

■ 戦略経営研究会 107th ミーティング議事録

日 時：2015年12月5日(土) 14:00-17:00

場 所：東京／竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：首都直下地震の時に頼れるビジネスパーソンになるための方法

発表者：横尾俊成さん（NPO法人マチノコト代表。港区議会議員）

吉高美帆さん（CCJ（Community Crossing Japan）共同代表）

参加者：6人（発表者を含まない）

（会社員、コンサルタント、ビジネス研修講師、NPO 法人理事長、
行政書士、司法書士等）

○横尾俊成さん「首都直下地震の時に頼れるビジネスパーソンになるための方法」

赤坂小学校で芋煮会が開催され、消防団として参加してきました。25年前から開催されています。400名が参加し、親子の交流を行いました。親は多くの子どもの顔を良く知っています。この地域には、親と子どもの関係性があります。

1. 東日本大震災、その時、港区では？

311、建物はたいへん揺れました。震災直後は茫然自失の状態でした。そして、都内では約352万人の帰宅困難者が出ました。新宿駅、品川駅などターミナル駅へ人がどんどん集中していきました。港区の帰宅困難者の状況は、311、18:45、新橋駅には約3000人でした（港区職員目視確認）。区民避難所へ帰宅困難者が多数来ました。区役所職員が運営しており、避難者を「お客様」として対応しました。これが後に区民からの非難の対象となりました。「港区民のために備蓄している水を提供したのはいかななものか？」などです。本来、帰宅困難者の担当は東京都とされています。震災以降に、港区から東京都に要望していますが、はっきりと見えてこない状況です。

現在、帰宅困難者対策に関する協議会を開催しています。現在のオペレーションでは、駅に受付を設置し、口頭にて質問、区民以外か区民かを分けて紙を渡します。前者は主にホテルなどの施設へ、後者は区民避難所へととなります。しかし、人数が超過したらどうするのか。有効な施策は打っていません。事業者にて社員を待機させるよう指示してもらうことを前提としています。

2. 港区をめぐる10の防災データ

自助)

まずは、備蓄についてです。港区の人口は約24万人、世帯数は13万世帯です。備蓄の推計は（アンケートによるものではなく、備蓄のための補助金等の状況から）、20%ぐらいが水

や食料などの備蓄（マンションであれば7日間、家屋であれば3日間）をしているだろうという事です。この数字は東日本大震災の前後でそんなに変わりません。アルファ米の販売会社によると、311以降の3ヵ月まではすごく売れ、また、1年まではいつもより売れたそうですが。現在は元の売れ行きに戻ったそうです。

共助)

ついで、町会、自治会の加入者数です。世帯数13万世帯に対して約半数が加入しています。311以降にキャンペーンを実施しました。65歳以上の一人暮らし世帯の割合は40.2%です。田町、品川、港南など湾岸の高層エリアに多くなっています。最近、港区は年間5000人が増えています。しかし、子育てが終わると、区外に転居してしまう傾向にあります。空いたマンションには、田舎の実家にいるおじいさん、おばあちゃんが代わりに入居するという事もおこっています。港区は地域ごとに人口的な特徴があります。ですので、地域ごとの防災対策が必要になります。防災訓練の参加者は年間約6500人です。これは小学校や中学校などの全校訓練などを含めての数字です。

公助)

港区揺れやすさマップについてです。湾岸エリアは揺れやすくなっています。また、液化化マップによると、湾岸エリアと溜池エリアなどが液化化しやすいとされています。土砂災害危険箇所は港区各所に分布しています。区内避難所の受入れ可能人数は、一時避難で合計約62000人です。長期ですと合計約37000人です。区内の人口から見ると十分そうですが、先ほどの帰宅困難者を含めると疑問符が付きます。受水槽（飲料、消火用）の設置はトータルでは足りていますが、偏在しています。たとえば、芝地区にはありますが、赤坂地区にはありません。実際に首都直下地震が発災した時にどうするか。

港区として、事業者の協力をいかに得るかがポイントになります。とにかく、要請していくしかないという状況です。港区は首都直下地震の発災時には、公助は難しく、自助、共助しないと繰り返しアピールしています。

3. 港区における帰宅困難者対策の考え方

防災課の資料によると、自助・共助がポイントとしています。港区防災対策基本条例は、区役所、区民、事業者それぞれに責務がある旨を明示しています。事業者に対しては、一斉帰宅の抑制、駅周辺の滞留者対策（駅周辺のホテルなど）を要望しています。このために防災協定を事業者と結んでいます。たとえば、六本木ヒルズです。民間施設にて受入れをしてもらうとともに、後日の補償を約束しています。

4. 協議会の取組みについて

港区の人口特性ですが、昼間人口が約88万人となっています（いろいろな計算方法があり

ますが)。屋内被災者数は約5万人で、受入確保数は約2.9万人とされています。つまり、約2.1万人分が不足します。滞留者支援ルールと滞在施設運営マニュアルを作っています。また、各エリア（駅）に協議会が発足しています。とはいえ、立ち上がったばかりです。

5. ビジネスパーソンとしてできること

①まずは、「よき避難者」になること

自分や家族を守るためのシミュレーションをしておく必要があります。救われる側にならないことが大切です。

②周りを助ける余裕をもつこと

地区内に救える人がいるか、日ごろから確かめておくべきです。また、避難所では声なき声、スペシャルニーズを拾うことも大切です。

なお、マチノコトでは、防災だけでなくまちづくりをキーワードにして間口を広げるようにしています。また、防災を日常に取り込めるように、小学校における防災エンターテイメント事業なども開催しています。

○吉高美帆さん共助のための「よき避難者ワークショップ」

1. CCJと大震災のリアル

CCJについて)

防災はいろんなところからボールを投げている状況です。とはいえ、まとまっていません。しかし、首都直下地震があれば「死」の可能性が間違いなくあります。防災イベントでアンケートしますと、家族の安否、他人を助けるという回答を得ます。それ自体は良いことですが、そもそもとして自分が死ぬことは想定していないことがわかります。自分自身のこととして捉えることがとても大切です。また、防災についてサービスを受ける側と施す側に分けてはいけません。一人一人が防災のリテラシーを持ち、「よき避難者」となる必要があります。CCJ×復興応援団では、上記の理念のもとに、駅、商業施設、大型集合住宅（マンション）を対象にして活動を行っています。

阪神・淡路大震災による死亡原因は圧死が77%でした。倒壊家屋から救出された方もたくさんいましたが、近所の方によるものが64%でした。地縁が必要ということがわかります。とはいえ、コミュニティをつくっても継続させなければなりません。そのためには地域における課題解決を取り込む必要があります。たとえば、子育て、環境、そして、防災です。

首都直下地震の被害想定は、避難者数約730万人とされています。自助であれば、家具の転倒防止、火災防止、備蓄が必要です。共助では、マンション防災となります。

大震災のリアル／東日本大震災の事例紹介)

①知っていれば助かった命があります。権利書を取りに戻ったところ、津波に遭難し、命を落とされたということがあります。再発行をしてもらえる証明書のためにです。②避難所ではクレーマーとなってしまうことがあります。こっちは税金払っているんだぞと権利主張をし始める方もいます。また、女性は不安感で一杯です。人前では授乳もできません。避難者のリテラシーを上げる必要があります。

発災後最初の3日間は公助も届かない状況になります。自分たちで何とかするしかない時期です。ライフライン（電気、水道、ガス）の停止、道路の破壊・交通の寸断、自治体・コミュニティ機能の停止となっています。

発災後1週間は、避難場所が定まり、軽い秩序が芽生える時期です。安心感の反面、体調不良になりやすくなります。トイレなど避難所運営のルールが定まる時期ですが、横の連携はとれません。A避難所とB避難所で支援物資が届く届かないになるなど異なる状況が存在します。

2週間～1ヵ月後は、避難生活が長期化している状況です。東京圏のビジネスパーソンとしては、このような避難所生活を想定していません。東日本大震災における東京圏の状況を前提にして大丈夫と考えています。首都直下地震はこれとはまったく違う状況になります。

この時期は、心身の不調が起りやすくなります。炭水化物過多で糖尿病になる方も発生します。かんぱんだけでなく、ビタミン剤やフリーズドライの野菜なども必要ということです。じっとしているので高血圧にもなりやすくなります。なお、女性のプライバシーへの配慮ができるようになるのがこの時期です。

避難所と運営について)

避難する場所はさまざまです。ビジネスパーソンの場合、外出先など知らない地域の避難所に入ることもあり得ます。避難所の分類としては、まず小中学校や公民館です。しかし、これらだけでは容量が不足します。そこで、ホテルや駅などの大規模施設なども自治体との協定によっては避難所になることがあります。それでも入りきれないときは、お寺や民宿なども避難所になっていくと予想されます。指定避難所とそうでない場合には大きな差があります。指定避難所には支援物資や情報が集まります。また、必要な物資も備蓄されています（されていることになっています）。指定避難所でない場合は、物資や情報を自ら集めなければなりません。避難所の運営は「する - してもら関係」ではなく「自ら動き助け合う関係」で行うべきです。たとえば、靴を脱ぐルールがあったかなかったかでも、ウィルスの感染などの影響に差が出ます。運営に住民が役割を持つ方が良いです。トイレ清掃の順番、女性の着替え部屋の指定などです。これはモチベーションにかかわります。復旧、復興にも影響します。行政が行ってしまうと、いつまでも被災者のままです。

マンション防災のポイント)

避難所不足からマンション内避難が求められています。首都直下地震では、約6万人の負傷者が出るのが予想されます。その人たちが避難所優先となります。とすると、マンションにてルールと、事前の準備が必要になります。

キーワードは「よき避難者」)

避難所の自主運営が不可欠となります。実際にいかに行動するかのシミュレーションが必要です。

2. 共助のための「よき避難者ワークショップ」

テーマ「家具転倒防止」と「情報（安否確認）」。

共助のためには、まず自助が不可欠です。ケガをしたら、助けられる側になってしまいます。ですので、家具転倒防止が第一です。それと合わせて、家屋内の安全スペースの確保がポイントになります。緊急地震速報が鳴ったら、ドアを開けておくというのがありますが、高い家具のところから安全スペースへ移動をすべきです。タワーマンションですと高層階になるほど、家具類の転倒、落下、移動の割合が高くなっていきます。長周期地震動の影響を受けるからです。311の際、11階以上ですと、家具類の転倒、落下、移動の割合は47%でした。家屋は無事でも、家具類が転倒して住めないのが、避難所に来る人がいました。避難所は家屋がなくなった人たちのためにあるはずです。

情報は、まずは家族の安否確認が心配かと思います。マンションですと他の部屋の安否確認も必要となります。自分が助かったら他の人も助けて欲しいです。倒壊家屋、マンション内の下敷き者を救うこともできるかもしれません。そのためには、シミュレーションと訓練が必要です。災害伝言ダイヤルも絶対ではありませんし、防災アプリも過信すべきではありません。首都直下地震の場合、実際にどうなるかはわかりません。帰宅困難者にならないためには、事業所内に留まるしかありません。家族の安否確認はしたくなります。当然、心配です。であればこそ、事前の家族の取り決めなど、自分がいなくても大丈夫な状態にしておくべきです。情報は行政やマスコミだけでなくどこからも入ってきません。誰も届けてくれません。情報の収集も発信も共有もすべてが困難になります。地域情報の収集の仕組みは事前に自分の足で築いておくしかないのです。

各人にてこういったシミュレーションを各人の状況に照らして行っておくことが必要です。

以上